

全塾協議会

2022年 自治会費交付金交付額報告

2023年5月29日現在

慶應義塾大学 全塾協議会塾生代表 山田 健太

全塾協議会事務局

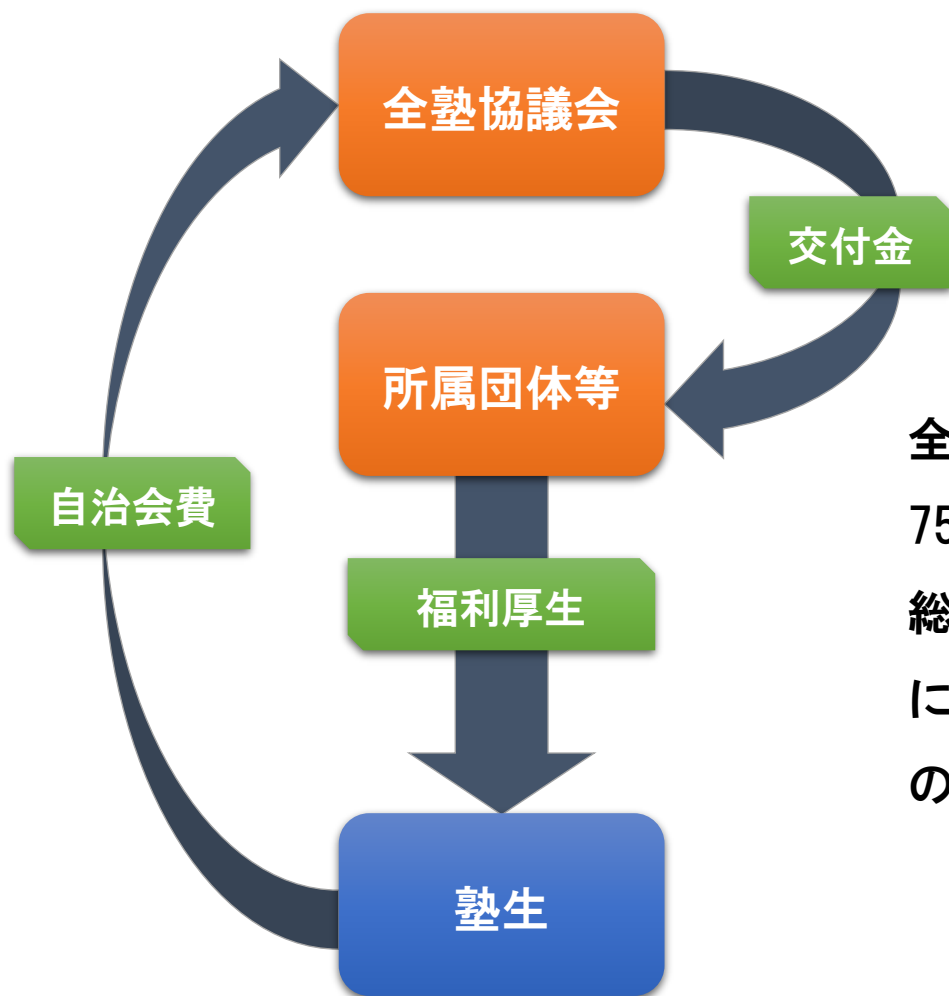
目次

1. 全塾協議会のお金の仕組み

2. 各団体の交付額報告

全塾協議会のお金の仕組み

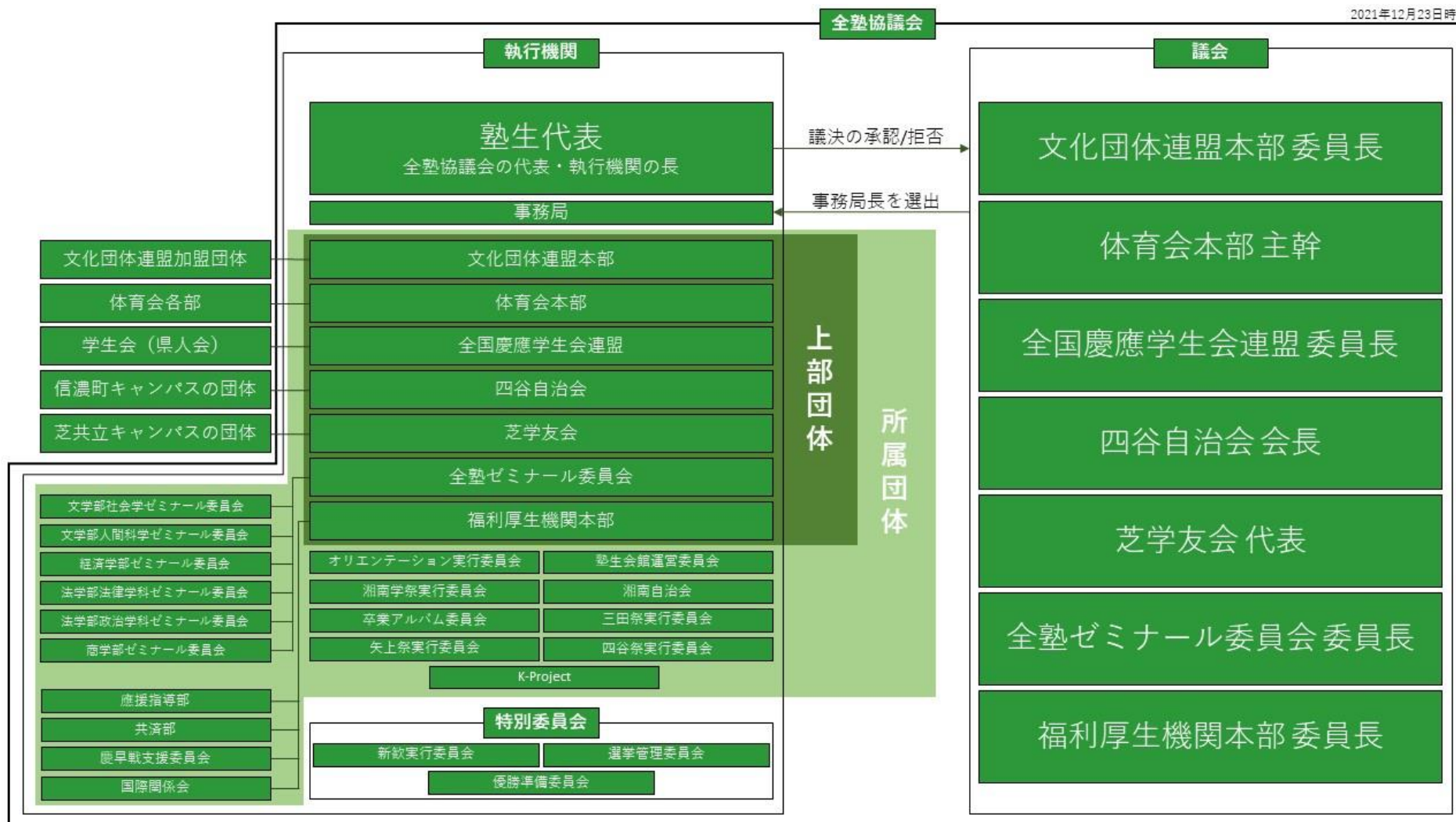
全塾協議会のお金の流れ



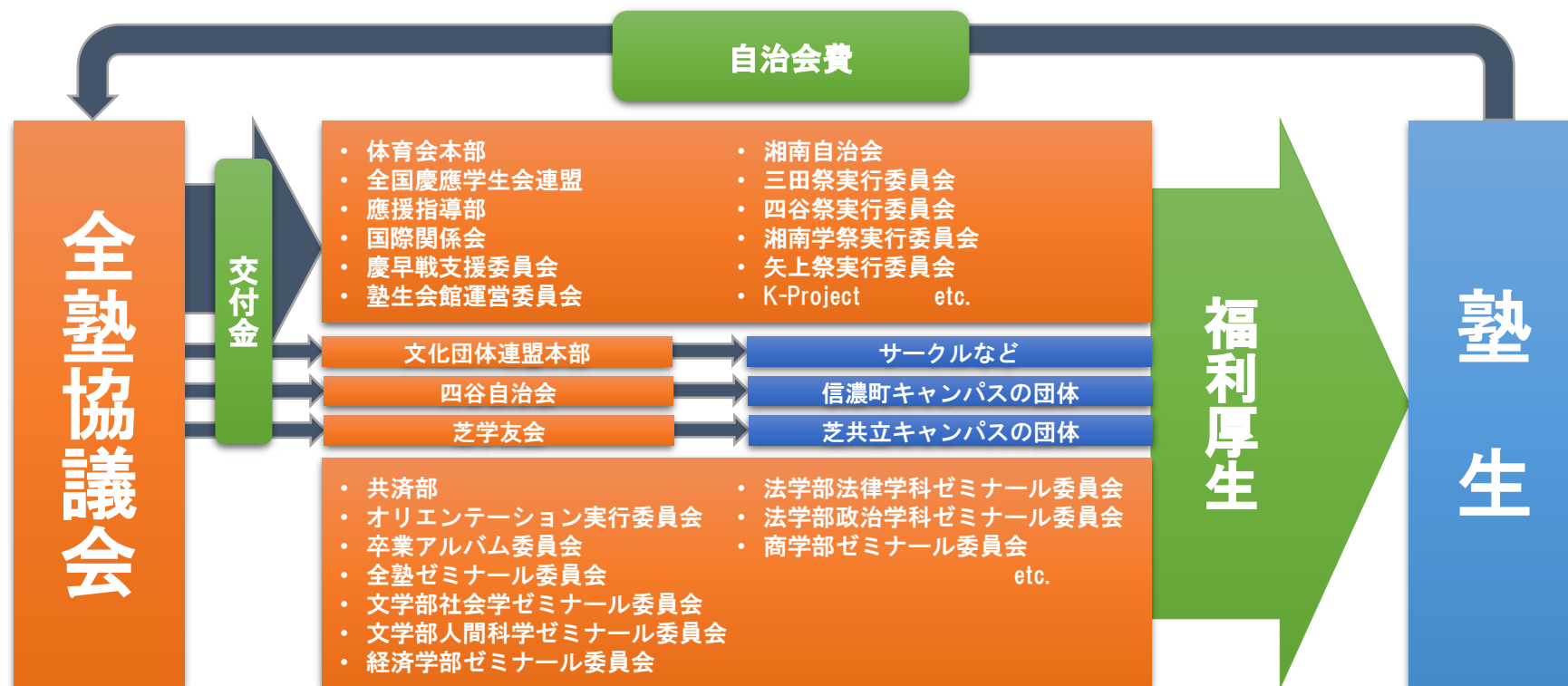
全塾協議会では、全塾生（正規学部生）に一人750円の自治会費を協力して納めて頂いています。総額は約2000万円となっており、これを塾生生活に大きく関係する団体に分配することで、各団体の活動を通して塾生の福利厚生に還元しています。

全塾協議会の組織

2021年10月23日時点



自治会費の主な分配先



全塾協議会には、比較的公共性が高く、多数の塾生が関わる団体が所属しています。自治会費交付金の大部分は、こういった所属団体に交付されています。一部は所属団体を通して、サークル等にも分配されます。自治会費交付金のみで運営している団体だけでなく、団体自ら集めた独自財源のみで運営している団体や、交付金と独自財源を併用して運営している団体も多く存在します。

自治会費交付金の交付までの大まかな手順

所属団体の
資料提出

1月～7月	前年度決算書類 提出
～8月	予算書類 提出

監査

7月～9月	一次監査（上部団体が分割して担当）
8月～9月	二次監査（全塾協議会事務局が担当）

審議/確定

1. リーダーズキャンプ(予算審議会)

各所属団体から塾生代表と議員に監査報告・予算計画説明を聞き、交付額を仮決定

2. 9月期全塾協議会定例会にて予算を決定(交付額決定)

最終調整

最終決定額に基づく用途計画の確認 → 交付

各団体の交付額報告

2022年決定 全塾協議会自治会費交付金交付額

団体名	傘下団体	交付金額
文化団体連盟		1,600,000
体育会本部		197,000
全国慶應学生会連盟		200,000
全塾ゼミナール委員会		申請なし
	文学部社会科学 ゼミナール委員会	申請なし
	文学部人間科学 ゼミナール委員会	申請なし
	経済学部 ゼミナール委員会	申請なし
	法学部法律学科 ゼミナール委員会	申請なし
	法学部政治学科 ゼミナール委員会	申請なし
	商学部 ゼミナール委員会	申請なし
四谷自治会		390,000
芝学友会		1,740,000
湘南自治会		433,499
K-Project		127,877

団体名	傘下団体	交付金額
福利厚生機関本部	應援指導部	1,400,000
	共済部	申請なし
	慶早戦支援委員会	200,000
	国際関係会	1,550,000
三田祭実行委員会		4,400,000
矢上祭実行委員会		1,300,000
四谷祭実行委員会		申請なし
湘南学祭実行委員会		1,700,000
塾生会館運営委員会		206,050
オリエンテーション 実行委員会		申請なし
卒業アルバム 実行委員会		申請なし
全塾協議会事務局		839,932
選挙管理委員会		2,510,000
優勝準備委員会		0
新歓実行委員会		3,800,000

文化団体連盟本部

2022年度決定 交付額

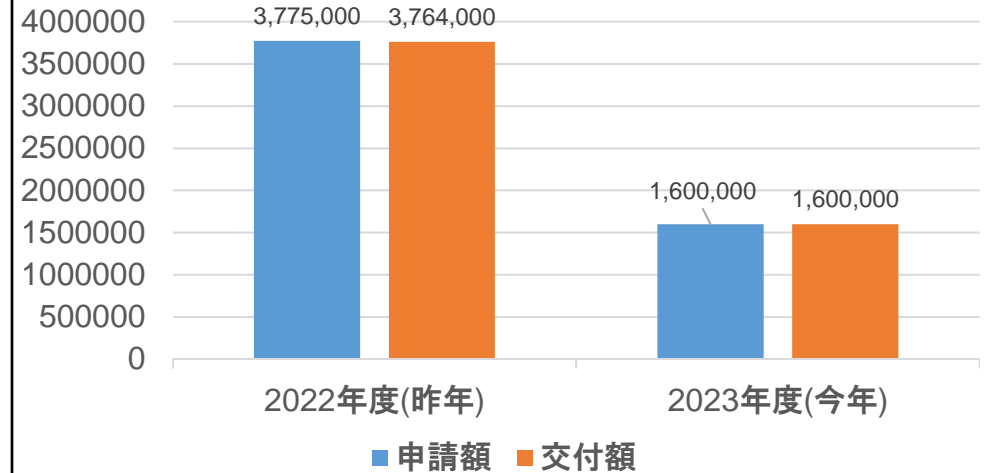
1,600,000円
(-2,164,000円)

満額
交付

昨年より
減少

2022年申請額
1,600,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,600,000円の申請額に対し、1,600,000円の満額交付とした。
傘下団体の自治会費交付金交付額の決定時に、各傘下団体の交付時の使用用途のみで判断をしている点が問題である。監査手法の改善と予算書類の各項目の精査を条件に、傘下団体への自治会費交付金として申請された140万について、2万円減額した138万円分の交付を認める。傘下団体の交付金額決定時に団体への交付額が減額した場合は、その分を次年度繰越金として利用していただく。
また、三田学生団体ルームについて、本来文化団体連盟本部の管轄であるが、現状管理の大半を学生部が担っている状況である。本年度以降、三田学生団体ルームの管理は文化団体連盟本部が担うべきであり、その清掃や資料作成にかかる費用として先ほど減額した2万円を割り当てる予定である。

文化団体連盟本部

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。本部会計に関しては資料作成上のミスのみであるが、傘下団体に関しては決算書類の内容に不備があるものも存在した。傘下団体の監査が毎年行われていないため、団体によっては財務管理が杜撰になっているものも見受けられる。一次監査を行う上部団体として、傘下団体も含め財務管理体制の強化が必要である。

体育会本部

2022年度決定 交付額

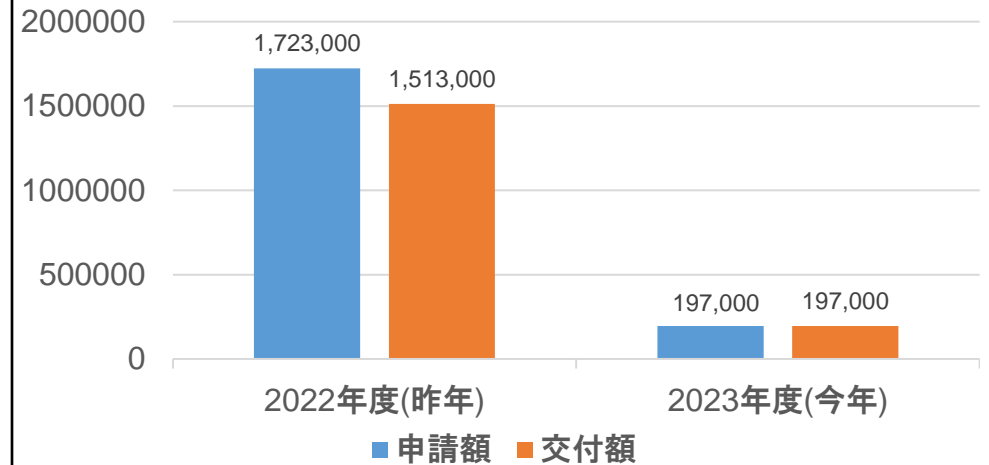
197,000円
(-1,316,000円)

満額
交付

昨年より
減少

2022年申請額
197,000円

交付額推移



塾生代表所感

197,000円の申請額に対し、197,000円の満額交付とした。

財務体制に一部問題が見られる。しかし、現体制下で財務管理体制が構築されつつあるため、将来性を考慮し、自治会費交付金について満額交付とする。

主将主務会議をはじめとする各種イベントについて、今年度はオンラインでの開催される予定であるため、対面開催時と比較して予算申請額が大幅に減少している。今後対面開催を再開する場合には、各種関連費用が発生すると考えられるため、開催形態を含め対応を検討していただきたい。

体育会本部

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金のみである。2020年度に関しては、新型コロナウイルスの影響により交付されていない。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて書類作成不備によるものであり、領収証自体に不備があり出金証明になり得ないものも含まれていた。一次監査を行う上部団体として、財務管理体制の強化が必要である。

全国慶應学生会連盟

2022年度決定 交付額

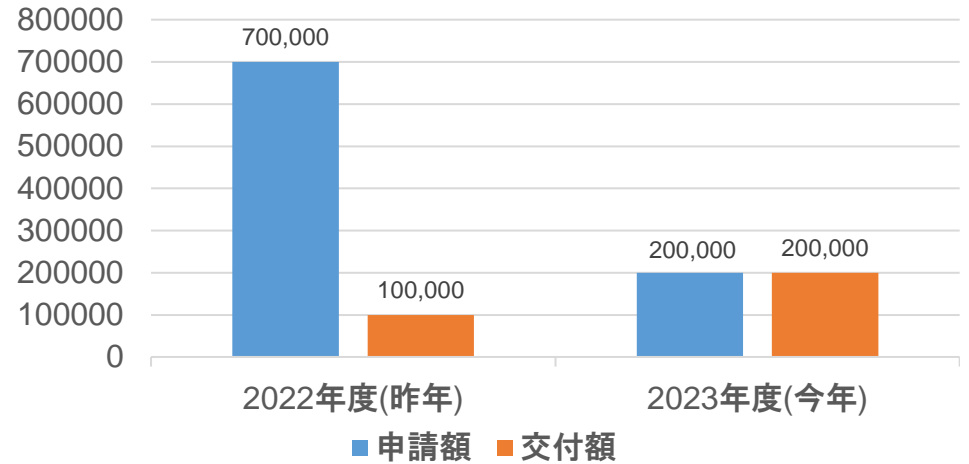
200,000円
(+100,000円)

満額
交付

昨年より
増加

2022年申請額
200,000円

交付額推移



塾生代表所感

200,000円の申請額に対し、200,000円の満額交付とした。

団体の支出としては問題はないが、書類作成時における細かなミスが散見される。

支払先や使用目的の記載方法が徹底されていないため、「財務管理の手引き」を読み込み、ルールを徹底していただく必要がある。今後は独自財源に頼ることにこだわらず、交付金を増額することを選択肢の一つとして考えていただいてもよい。一部項目には議論の余地はあるが、絶対額の削減に尽力している点、組織改革がなされている点、不要な出費が見られない点を考慮し、満額の交付とする。

全国慶應学生会連盟

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて資料作成時のミスであるが、財務管理体制の甘さが伺えるミスも含まれていた。一次監査を行う上部団体として、財務管理体制の強化が必要である。

全塾ゼミナール委員会

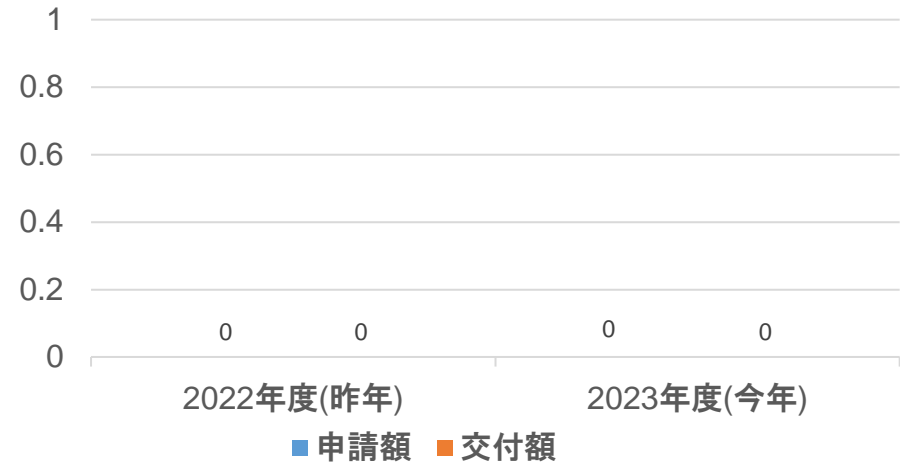
2022年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2022年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、昨年と同様0円の交付とした。

出金伝票において領収書がないものがあるため、次年度からは注意してほしい。引き継ぎが不十分なために生じる不備を防ぐため、経験したミスや来年度への申し送り事項などは引き継ぎ資料としてそれぞれのドキュメントにまとめておくことよい。それぞれのゼミに分け、団体ごとにどのような財務関連のミスがあったかをまとめておくことも必要である。

また、各ゼミナール委員会を統括する立場として、万が一問題があったときに介入できる権利の担保をお願いしたい。

全塾ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付はなく、独自財源のみで運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は各ゼミナール委員会拠出金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。しかし、書類作成時のミスが多く、中には領収証が添付されていないものもあった。日頃より財務管理に関して構成員を含めて周知徹底する必要がある。一次監査を行う上部団体として、財務管理体制の強化をしなければならない。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部社会学ゼミナール委員会

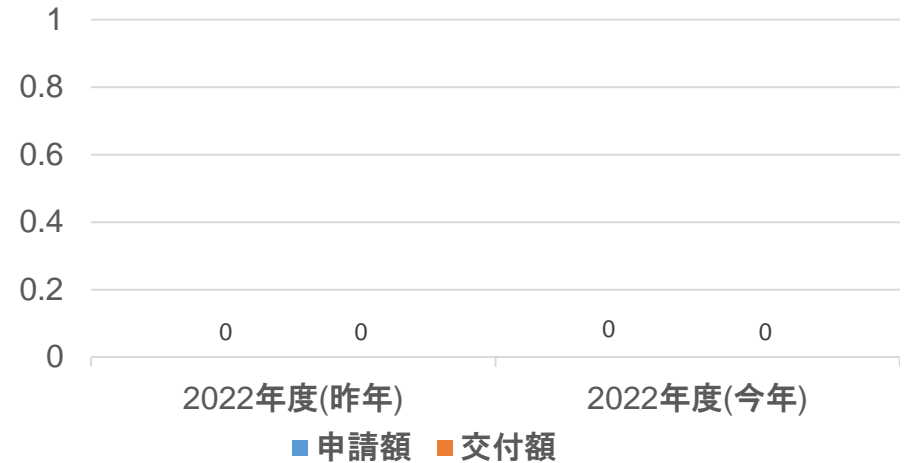
2022年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2022年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、昨年と同様0円の交付とした。

出金伝票において、領収証のないものが支出として報告されていた。交付金を申請していない団体であろうとこのようなミスは起こしてはならない。また、予算についても用途が不明瞭なものがある、HPの管理がなされていないなど、見過ごすことの出来ない問題も散見される。次年度以降はこのようなことが起こらないよう、引き継ぎ資料を作成するといった再発防止策が必要である。

文学部社会学ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部社会学ゼミナール委員会

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて書類作成不備によるものであった。支出は全塾ゼミナール委員会への拠出金のみである。ゼミ生から徴収する会費で委員会の運営を行うため、ゼミ生が納得できるその使い道の説明と高い透明性を持った財務管理が必要である。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部人間科学ゼミナール委員会

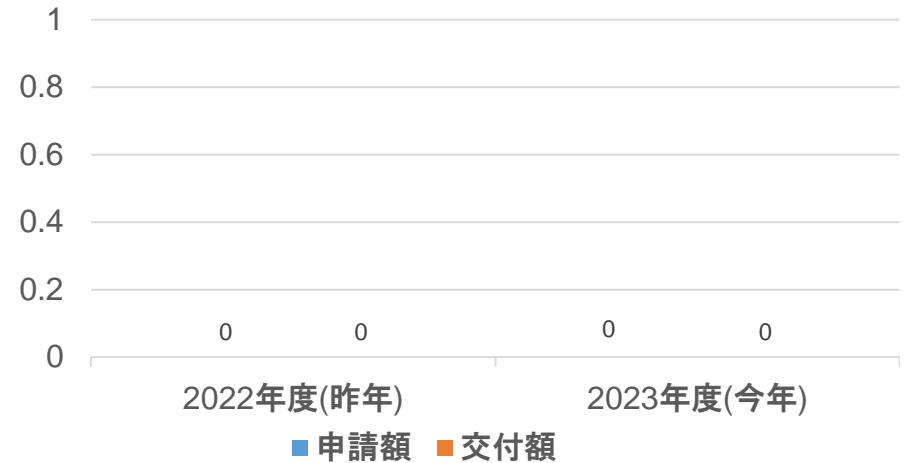
2022年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2022年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、昨年と同様0円の交付とした第3四半期の印刷費について、予算の内訳が不明瞭である。印刷を行う場合は前例は参考にならないことを覚えておいてもらいたい。新型コロナウイルスの影響により、今回が2,3年ぶりの対面実施であるため、引き継ぎが完璧には出来ていないことは理解できる。そのため、今回で前例を作り、次の代に引き継ぎを十分にしてもらうことが非常に重要である。

文学部人間科学ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部人間科学ゼミナール委員会

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は会費のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はないが、支出に対しての領収証がないものが存在し、出金証明として不十分な点があった。その他軽微なミスも多数存在し、減点がかさむ結果となった。交付金を交付されていない団体ではあるが、ゼミナールに所属している構成員から会費を徴収することで運営されているため、より透明性の高い財務管理を行う必要がある。

全塾ゼミナール委員会傘下 経済学部ゼミナール委員会

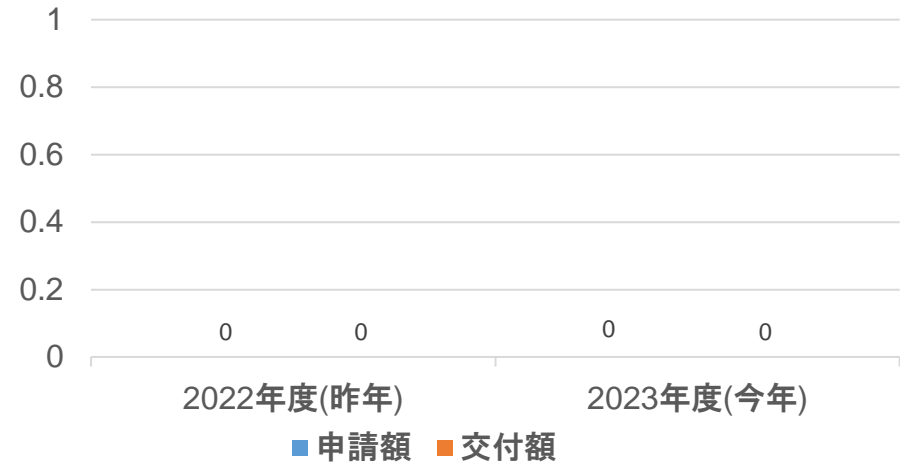
2022年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2022年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、昨年と同様0円の交付とした。

ゼミ費の徴収時に、財務体制の健全性を担保された予算の提示は不可欠である。そのため、予算作成時には、事前に大学当局や施設の監督者に問い合わせをし、予算の算定根拠を明確に示すべきである。場合によっては、補足資料を作成していただきたい。今年の予算も15万円ほどあったが、備品費がそこまで必要なのか、印刷代も紙媒体がどうしても必要なのかといったことを精査していただきたい。近年書類作成時のミスが目立っていることから、ミスが今後生じないように、引き継ぎと「財務管理の手引き」の読み込みを徹底していただきたい。ホームページについては、資金を費やしてリニューアルを行うため、次年度以降も更新を定期的に行い、運用していただくよう要請した。

経済学部ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 経済学部ゼミナール委員会

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入はゼミ費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点は見られないが、書類作成のみならず、日頃の財務処理が適切に成されていなかった。ゼミ費を回収する際の振込手数料の負担には、団体ごとに差異があり、ゼミ費を管理する立場として不明瞭な点が多く存在した。資金運用に関しても不明瞭な点があるため、交付金を交付されていないとは言えゼミ費を徴収して運営しているからには、より透明性の高い運営をしていくことが必要である。また書類作成時のミスが多く、財務管理体制の甘さが伺えた。「財務管理の手引き」を熟読の上、日頃の財務管理、書類作成を行わなければならない。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部法律学科ゼミナール委員会

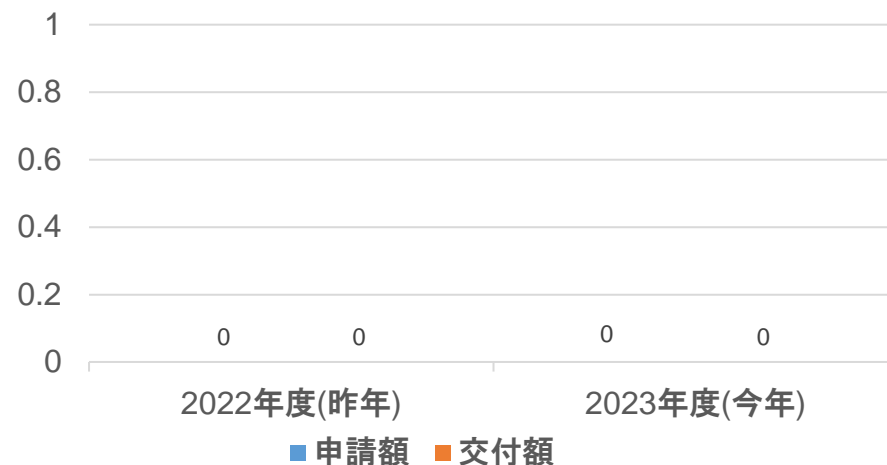
2022年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2022年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、昨年と同様0円の交付とした。

財務管理体制は適切である。しかし、ゼミナール委員会という特質上、年度ごとに人員が変化するため、今年度が発生してしまった書類上のミスや次年度以降の見通しなどをまとめた引き継ぎ資料を作成し、次年度以降も同様の情報を繰り返さないように引き継ぎを徹底してほしい。

予算については、削減していただく方向で善処していただきたい。それに伴い、予算計画の変更時にはご一報いただきたい。また、全塾ゼミナール委員会との協力体制を構築していただきたい。

法学部法律学科ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部法律学科ゼミナール委員会

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて書類作成不備によるものであった。

支出は全塾ゼミナール委員会への拠出金のみである。ゼミ生から徴収する会費で委員会の運営を行うため、ゼミ生が納得できるその使い道の説明と高い透明性を持った財務管理が必要である。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部政治学科ゼミナール委員会

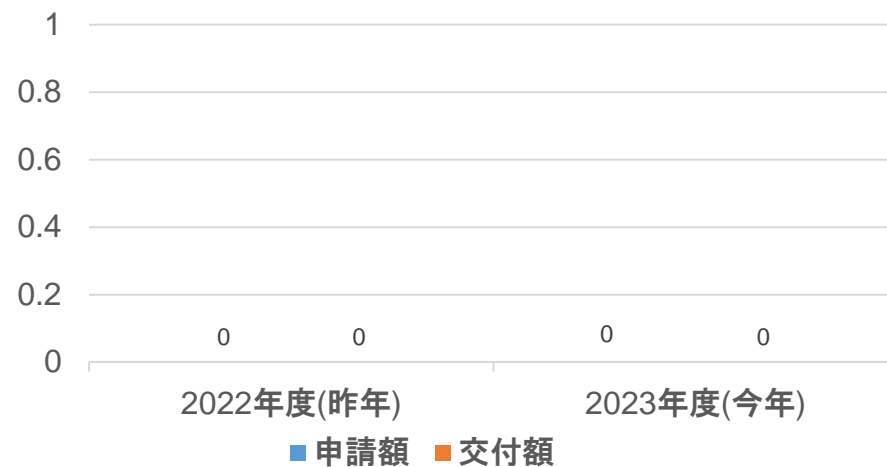
2022年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2022年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、昨年と同様0円の交付とした。

財務管理体制は適切である。しかし、ゼミナール委員会という特質上、年度ごとに人員が変化するため、今年度が発生してしまった書類上のミスや次年度以降の見通しなどをまとめた監査資料を作成し、次年度以降も同様の情報を繰り返さないように引き継ぎを徹底してほしい。

予算については、削減していただく方向で善処していただきたい。それに伴い、予算計画の変更時にはご一報いただきたい。また、全塾ゼミナール委員会との協力体制を構築していただきたい。

法学部政治学科ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部政治学科ゼミナール委員会

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は、前年度からの繰越金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類作成時の不備が目立っていた。出金自体は少ないため、領収証や出金伝票の作成は、全塾協議会事務局が発行する「財務管理の手引き」を参照して行う必要がある。

全塾ゼミナール委員会傘下 商学部ゼミナール委員会

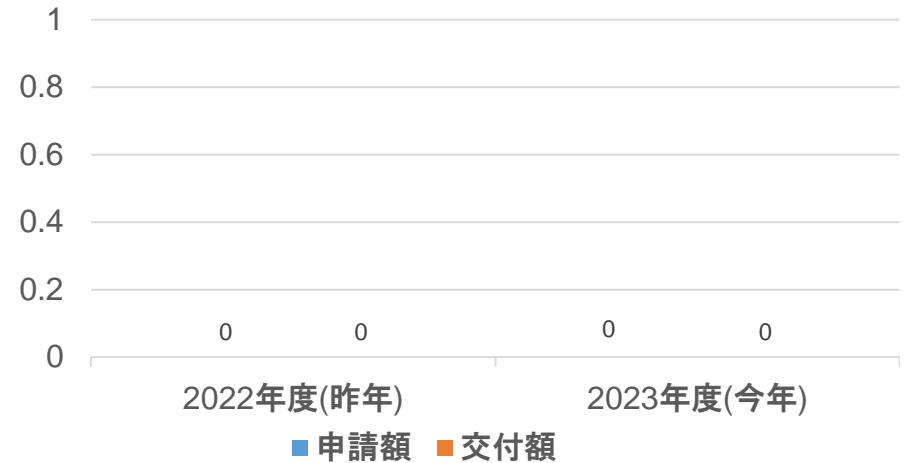
2022年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2022年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、昨年と同様0円の交付とした。

一般のサークルと違い福利厚生団体としてゼミ費の徴収が認められていることをふまえ、一つの団体として継続的な意思決定ができるよう、しっかり引き継ぎをしていただきたい。パンフレットの印刷やバレーボール大会の運営費について、大学の施設を借りるなど、費用を削減できる方法を考察し、財務の健全化に努めていただきたい。

商学部ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 商学部ゼミナール委員会

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はないが、支出に対しての領収証がないものが存在し、出金証明及び決算書類として不十分な点があった。その他軽微なミスも多数存在し、減点がかさむ結果となった。交付金を交付されていない団体ではあるが、ゼミナールに所属している構成員から会費を徴収することで運営されているため、より透明性の高い財務管理を行う必要がある。

四谷自治会

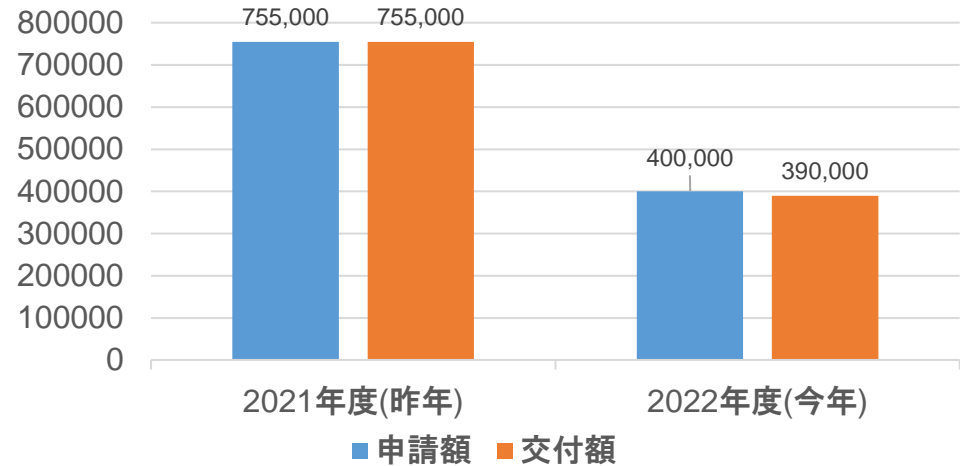
2022年度決定 交付額

390,000円
(-365,000円)

昨年より
減少

2022年申請額
400,000円

交付額推移



塾生代表所感

400,000円の申請額に対し、390,000円の交付とした。

予算案で備品費として計上されていた椅子代を20,000円から10,000円に減額し、交付額も10,000円減額の390,000円とした。

財務管理体制は健全である。しかし、現在一名である四谷自治会の構成員を、原則として二人以上は確保していただきたい。それに伴い、傘下団体への四谷自治会交付金の分配額など、各種決定についてもその理由を記した書類の作成を徹底してほしい。

現在でも交付金額の総額としては問題ないが、支出内容などを十分に吟味した上で、各団体への交付額を決定するように徹底し、文化団体連盟本部に所属する団体との不平等が生まれないようにしていただきたい。そのため交付額については、一定のレギュレーションと上限額を定め、制限を設けていただきたい。

四谷自治会

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年4月1日から 2022年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。書類作成上の不備による減点のみである。銀行振込時の出金伝票作成方法の誤りや、傘下団体からの領収証の回収の滞りなど、財務管理体制に不安な点は残るため、傘下団体も含め、財務管理体制の強化に努める必要がある。

芝学友会

2022年度決定 交付額

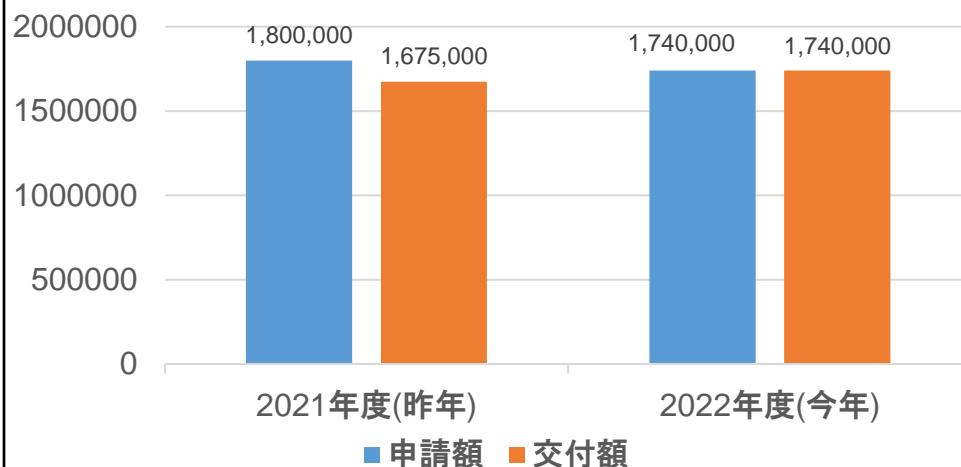
1,740,000円
(+65,000円)

満額
交付

昨年より
増加

2022年申請額
1,740,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,740,000円の申請額に対し、1,740,000円の満額交付とした。

財務管理体制が極めて健全であると言えるため、満額交付とした。今年度も傘下団体への交付金額については精査をしていただいております。十分な繰越金を確保するために一部増額している団体があるのも承知しています。しかし、交付金交付に関するレギュレーションの制定および上限額の設定を行っていただき、必要以上の支出が起こらないように徹底していただきたい。

また、消毒用アルコール用品をはじめとして、必要備品はまとめて購入するなどして、費用を抑えていただきたい。

資金についても、交付金のみには依存せず、保護者会やOG・OBから募金を行うなどして自団体でも調達できる体制を構築していただきたい。

芝学友会

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は薬学部保護者会補助金、倶楽部連盟委員会口座解約による移行金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。資料作成時におけるミスが減点の原因となっている。2020年度ではあるが、会計期間内に精算を終わらせることができていないことが2021年度に判明しているため、財務管理体制とともに、団体内での引き継ぎを強化する必要がある。

湘南自治会

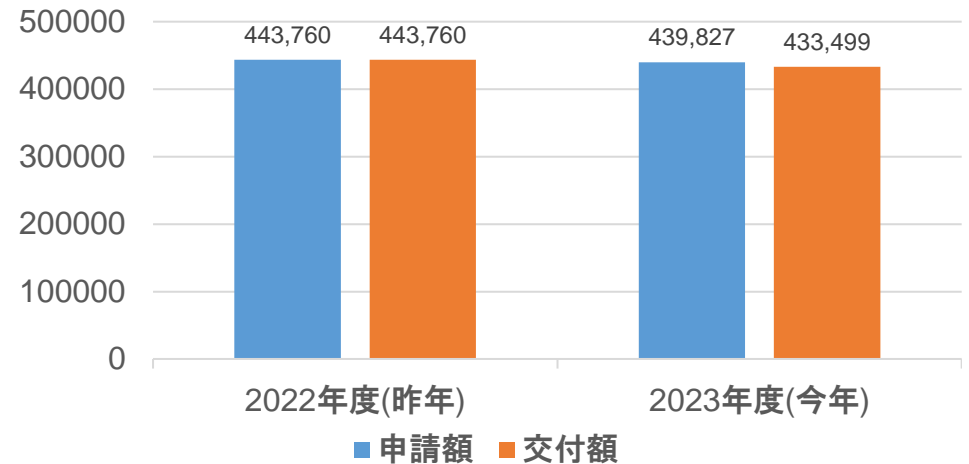
2022年度決定 交付額

433,499円
(-10,261円)

昨年より
減少

2022年申請額
439,827円

交付額推移



塾生代表所感

439,827円の申請額に対し、433,499円の交付とした。

チラシ代について、7,500部の策定を想定していたが、学生の規模も考慮して、想定を4,000部とし、差額の10,261円を減額するものとする。

財務管理体制については健全であるといえる。入学式で新生に配布するチラシについては、チラシを配れなくなってしまった場合に備え、次年度以降も使用できるデザインで制作していただきたい。全塾協議会に所属していない、湘南藤沢キャンパス所属の福利厚生団体5団体に対する学生団体活動支援費25万円は、将来的な成長も見越して支出を許可する。ただし、各団体の上限額は5万円であり、また支出時には事前に塾生代表の承認を得ることを徹底していただきたい。ウェブサイトについては、費用が掛かっても次年度以降も引継ぎを行いやすい環境を整備してほしい。

湘南自治会

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年8月1日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて書類作成不備によるものであった。支出内容は、通信費と秋祭への参加費が主となっている。軽微なミスのみであるが、全塾協議会に加盟してから数ヶ月であること、2021年度は会計期間が短いことを鑑みると、財務管理体制が完全に構築されていることの証明には不十分である。今後、全塾協議会事務局の発行する「財務管理の手引き」に沿った財務管理体制の更なる構築が不可欠である。

K-Project

2022年度決定 交付額

127,877円

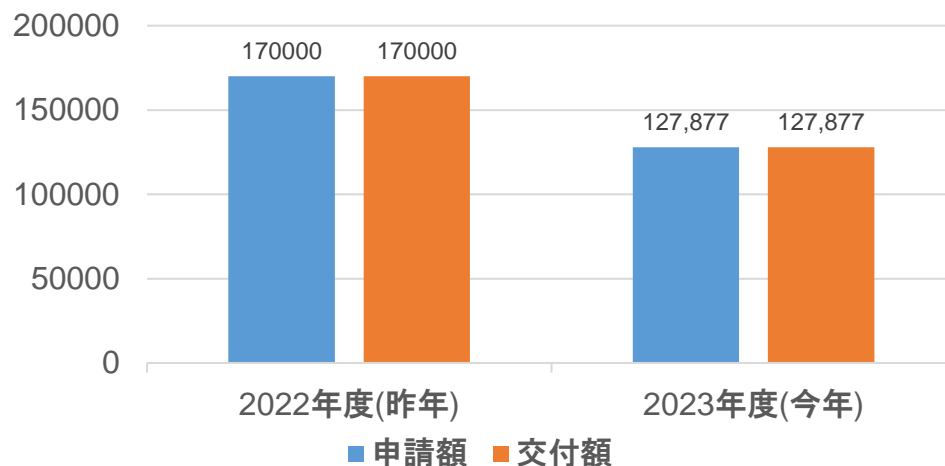
(-42,123円)

満額
交付

昨年より
減少

2022年申請額
127,877円

交付額推移



塾生代表所感

127,877円の申請額に対し、127,877円の満額交付とした。

コミュニケーションツールSlackにかかる費用について、予算上では月払いでの利用が想定されていたが、より料金が安い年間プランを利用していただく形に修正した。これに伴う差額については、次年度繰越金として計上し、今後新たな事業を行う際に活用していただくこととした。

慶早戦支援委員会や應援指導部などの既存の団体とも連携してほしい。

また、団体の規模などからフォーカスされていない慶早戦についても、塾生に還元できる活動として積極的に支援をしてほしい。その際、運営面などで困ることがあれば、助成金制度などを活用して支援をすることも可能であるため、ぜひ相談していただきたい。

K-Project

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年10月30日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて書類作成不備によるものであった。

全塾協議会に加盟してから数ヶ月であることを鑑みると軽微なミスであるが、2021年度は会計期間が短いため、財務管理体制が完全に構築されていることの証明は不十分である。今後、全塾協議会事務局の発行する「財務管理の手引き」に沿った財務管理体制の更なる構築が不可欠である。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部

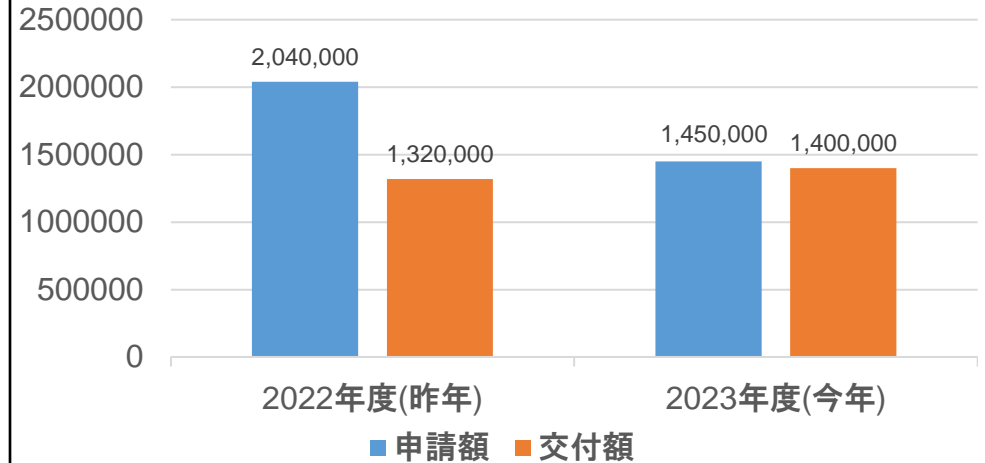
2022年度決定 交付額

1,400,000円
(+80,000円)

昨年より
増加

2022年申請額
1,450,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,450,000円の申請額に対し、1,400,000円の交付とした。

メガホン代について、選手の応援という観点で費用に対する効果が高いという点から、余剰が生じた場合に来年度以降活用するという前提で3万枚の作成を認めた。塾生動員企画について、広告的な内容を行うならば、費用に対する効果を数字に基づき示していただき、見直しも行っていただきたい。神宮球場での応援時に使用するメイン台については、限度額を定めず積み立てを行うことは危険であるため、管理体制の見直しや費用の検証を行ってほしい。

塾旗については、現在応援指導部三田会が作成し、義塾に寄贈する形をとっているが、修繕費や近年の持続可能な社会に対する意識の高まりなども踏まえ、検討を行うとともに、現役の塾生の意見を聞く場などを設け、意見を反映してほしい。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 全塾会計

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点は書類作成時の不備がほとんどであるが、特別支出承認申請が必要であると考えられる品目に関して申請がないものがあった。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 本部会計

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入はアルバイト収入、LINEスタンプ収益、広告掲載費で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点は全て書類作成時のミスである。日頃より適切な財務管理を行っているので、この体制を引き継いでいく必要がある。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 チアリーダーディング部会計

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は部費、三田会支援金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。資料作成時のミスが主な減点の理由であるが、決算報告書や収入一覧の記載されている値と、銀行口座通帳複写添付書の内容が異なる部分がある。銀行口座通帳複写添付書が出揃っていない可能性があり、決算書類を再提出してもらう必要がある。チアリーダーディング部合宿会計の銀行口座通帳複写添付書についても、添付がなく再提出するなど、決算書類に関しての重大な不備が散見された。財務管理体制の強化に努める必要がある。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 吹奏楽団会計

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は構成員のアルバイト報酬、部費、機材運用益、応援部三田会からの支援金、広告収入、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて書類作成時のミスであった。概ね目立った不備はないが、特別支出申請許可額を超える出金が一見見られたため、特別支出品目における支出の際は注意を払う必要がある。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 定期演奏会会計

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月5日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は部費、OBOG等（チケット代、OBOGからの寄付）、広告収入、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。書類作成不備による減点が大半であるが、特別支出申請許可額を超過する支出がなされていたり、補足なく領収証をコピーで提出していたりするなどの不備も存在するため、財務管理体制のさらなる強化が必要である。

福利厚生機関本部傘下 共済部

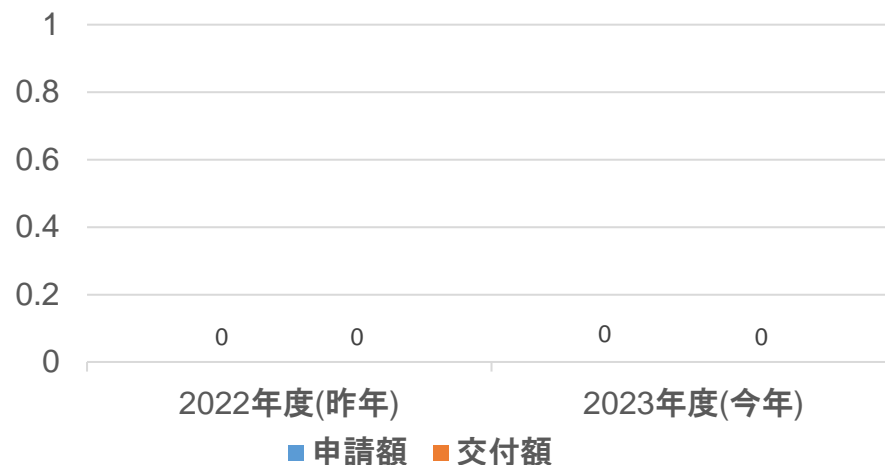
2022年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2022年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、昨年と同様0円の交付とした。

財務管理体制は極めて悪質であるといえる。一部資金について、出金伝票に記載されている以外の項目に支出されている可能性があり、不正買いが疑われる。また、飲食費についても、レギュレーションが定められておらず、費用をできるだけ抑えようという意識が団体全員に周知されていないように感じられる。以上は、団体の公共性を信用し、適切な資金運用をしていると信用している資金提供者を裏切る行為であり、信用を失う可能性が非常に高い。交付金の取り上げや、団体の調査を早急に行い、場合によっては団体の解散等の処置も検討する。

共済部は、近年全塾協議会からの交付金交付はないものの、以前受け取っていた交付金の残額を毎年利用している団体である。

福利厚生機関本部傘下 共済部

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)の決算書類を監査した結果、不正会計の疑いがあり、さらなる調査が必要と認める。

収入分析

収入は下宿紹介掲載料、下宿紹介広告料、下宿紹介関係費、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りが適切に記載されておらず、決算書類として不適切であった。書類作成時の不備に加え、団体としての資金の運用の適切性が疑われるものも見受けられる。
下宿紹介時の飲食代を団体としてどれほど負担するのかという問題については、再考の余地がある。また、領収証に記載されている但し書きと実際の支出内容が異なるものが存在し、領収証を偽造している恐れがあることが判明した。振込者が不明な収入が一部存在することや、団体内での精算方法が部室の金庫から各自現金を持ち出すために手持ち現金が存在することなどから、団体内での財務管理体制が杜撰であることが分かる。財務管理体制の見直しを早急に行う必要がある。

福利厚生機関本部傘下 慶早戦支援委員会

2022年度決定 交付額

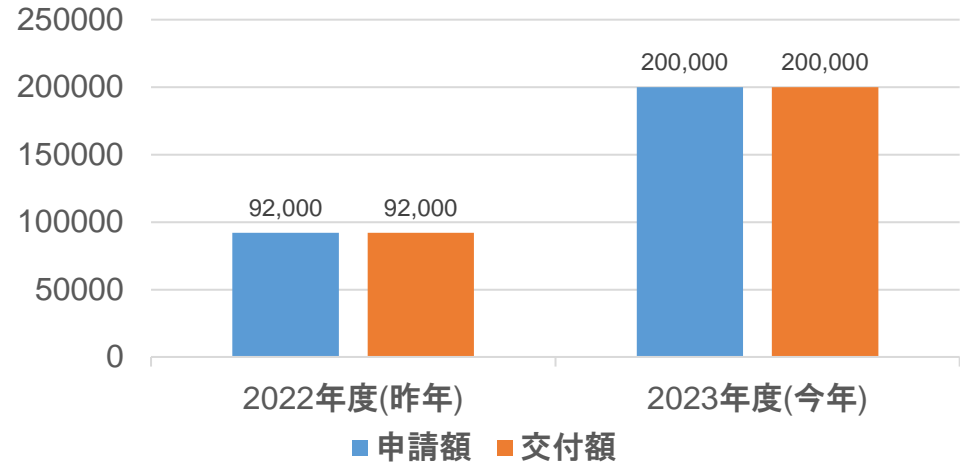
200,000円
(+108,000円)

満額
交付

昨年より
増加

2022年申請額
200,000円

交付額推移



塾生代表所感

200,000円の申請額に対し、200,000円の交付とした。

財務管理体制は健全であるといえる。ウェブサイトに関して、サーバーの契約プランについて、慶早戦の時期だけキーワード検索で上位にあがるようなオプション契約をしていることを確認した。活動に関しては、昨年度よりもキャンパスに人が戻ってきたことを踏まえ、SNSよりも対面活動の比重を増やすことを提案した。それに伴いツイッターのフォロワー増加を目的として行っていた景品の費用を減額し、その予算をポスター代などにまわすことを提案した。慶早戦については、K-Projectや應援指導部などの各柄団体と協力して運営を行ってほしい。

各種業務や、その意思決定の流れなどについても前任と新任と緊密に連携して、引き継ぎを徹底的に行っていただきたい。

福利厚生機関本部傘下 慶早戦支援委員会

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

今年度の収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。軽微なミスによって減点がかさむ結果となっているため、財務管理に関して、団体内での周知をより徹底させることが必要である。

福利厚生機関本部傘下 国際関係会

2022年度決定 交付額

1,550,000円

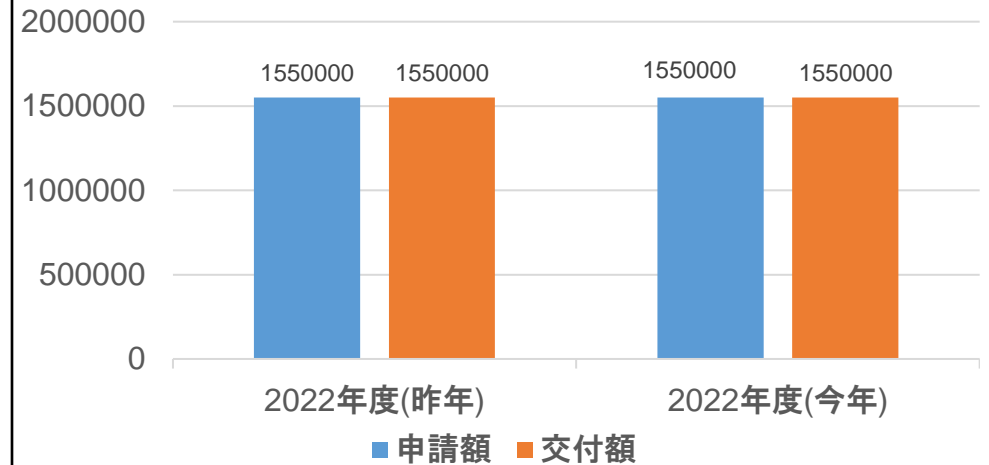
(±0円)

満額
交付

昨年と
変わらず

2022年申請額
1,550,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,550,000円の申請額に対し、昨年と同様1,550,000円の満額交付とした。
財務管理体制は健全である。ホームページについて、現在プロジェクトごとに別にドメインを生成し運営しているが、このような手法を取り続けると、管理不能の状態に陥る危険性がある。そのため、新たなドメインではなく、特設ページのような形式をとることで、将来にわたって管理がしやすいような状態にしていだきたい。今年度プロジェクトを増加した理由など、高額な自治会費の申請に至った経緯を次期財務にもしっかりと引き継いでいただいて、次年度以降より健全な財務体制を構築していだきたい。今年度は今後への期待を込めて満額交付とした。

福利厚生機関本部傘下 国際関係会

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と会費、利息である。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて書類作成の不備によるものであり、特段大きな不備などはなかったが、細かい不備から減点がかさんでいるため、書類作成の際は「財務管理の手引き」を参照し、基準に沿って作成する必要がある。

三田祭実行委員会

2022年度決定 交付額

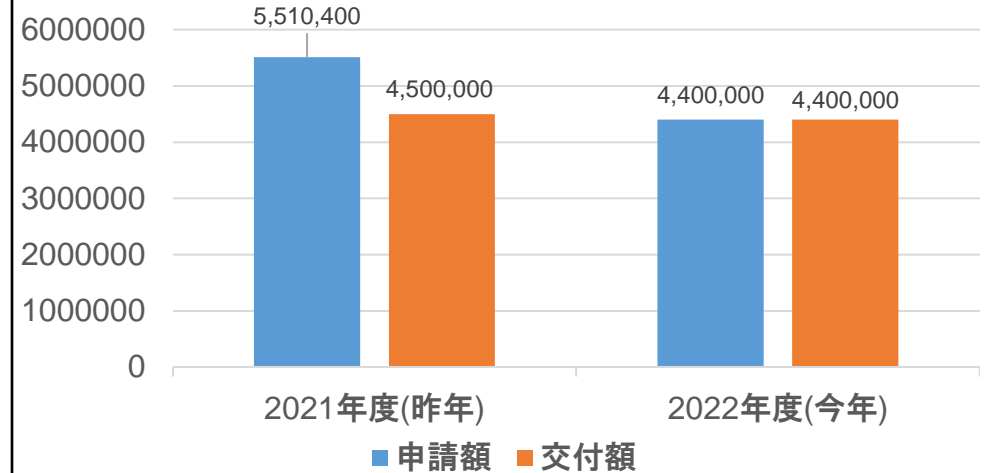
4,400,000円
(-100,000円)

満額
交付

昨年より
減少

2022年申請額
4,400,000円

交付額推移



塾生代表所感

4,400,000円の申請額に対し、4,400,000円の満額交付とした。

財務管理体制は非常に健全であり、健全な状態を保とうとする不断の努力が感じられる。印刷機について再リース契約を1年間締結して使用しているが、万一故障してしまった場合のフローについて十分に検討していただきたいと考える。塾生より三田祭における団体負担が重いとの声が上がっているため、塾生の福利厚生観点から、今年度に限り一部費用について交付金により負担した。ただし、この措置については今年度のみ特例で行うことにし、同時に三田祭終了後に出演団体へステージの規模や来年度以降の負担に関するヒアリングを実施し、その調査を公表することを条件に、参加団体の負担軽減を目的として、当初申請額を100万円増額した、440万円の申請として満額交付とした。

前夜祭会計に関しては、0円の申請額に対し、昨年と同様0円の交付とした。

三田祭の前夜祭と本祭について、2つの間に独立性を見出すことは現状では困難であり、意思決定や財務の観点から考えても統合した方がよいとの意見を述べたところ、団体側より今年度の三田祭終了後に両口座の統合を行うとの旨を得た。そのため、今後は三田祭本祭会計と同じ口座での運用を行っていく方針である。引き続き財務管理体制の改善に努め、いかなる不測の事態が起こっても三田祭を運営できるような、安定した体制への改善活動を引き続き行っていただきたい全体の総額で塾生は判断を行うため、全体の総額について再度検討をするとともに、今後の前夜祭会計の存続についても協議を進める必要があると考える。

三田祭実行委員会 前夜祭会計は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

三田祭実行委員会

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年4月1日から2022年03月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、参加団体出展料関連費、広告協賛、寄付、学生協賛、福引、三田祭販売物、LINEスタンプ、返金、罰金で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。書類作成時の不備が多く、別項目で発行されている特別支出許可番号を使い回したり、領収証を紛失したりするなど、決算書類として不適切な不備も見られた。また、同一項目をそれぞれ違う店舗で購入するなどして支出がかさんでいるものも見受けられ、団体の資産管理として支出を抑えることを意識しているかについては疑問が残る。書類作成方法に加え、支出内容についても団体内で見直す必要がある。

三田祭実行委員会 前夜祭会計

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入はない。

二次監査 監査人意見

支出は一切行われていない。前夜祭会計が保持している交通系ICカードを紛失したため、使用履歴添付書が添付できない状態となった。団体内での引き継ぎ状況の見直し、改善を行う必要がある。数年間一切の支出が行われていない状態ではあるが、団体内での引き継ぎはしっかりと行われるべきである。また、三田祭実行委員会の本部会計の状況に併せて、今後の前夜祭会計の存続に関しても協議していく必要がある。

矢上祭実行委員会

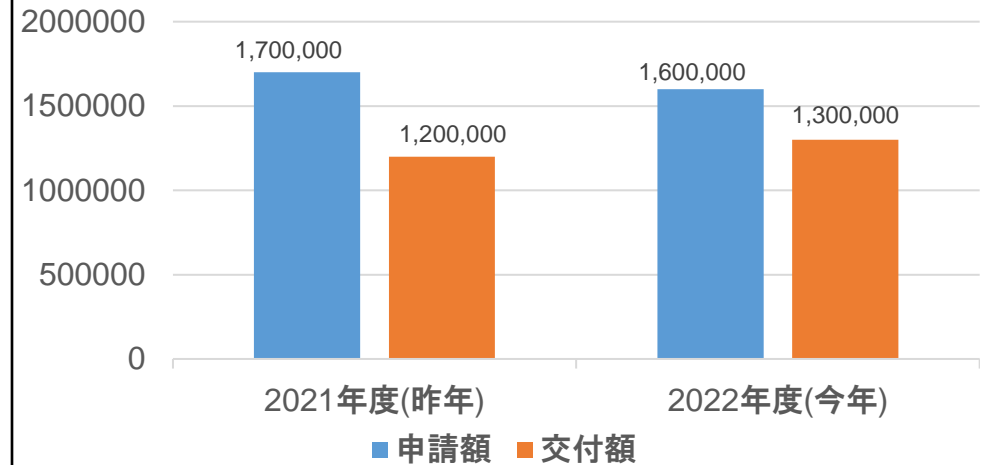
2022年度決定 交付額

1,300,000円
(+100,000円)

昨年より
増加

2022年申請額
1,600,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,600,000円の申請額に対し、1,300,000円の交付とした。

特別支出承認申請がなされていない品目が散見され、それを隠蔽した疑念も浮かぶなど、財務管理体制は非常に悪質であり、改善が急務である。改善のための動きはみられるが、現状としてそれを確実に担保するものもないため、今回は申請額より減額した。

有名人企画について、その効果を検証し、数字上で示していただくことを昨年度からお願いしているが、提出されなかった。今年度も、引き続きその検証を求めたが、同時に引き継ぎ体制の構築も早急に進めていただきたい。具体的には予算作成や決算作成の中で生じたミスなどについて、書面に残して次の代に共有していただくとともに、来年度以降ミスが生じないような対策をとっていただきたい。改善が見られないと、福利厚生団体としての価値が疑われることとなり、来年度交付金を交付できない状態になりうるということを、団体内で周知していただきたい。次年度までには引継ぎのさらなる効率向上を目指していただくようお願いすることとなった。

結果として、1,600,000円の申請額に対し、1,300,000円の交付とした。

矢上祭実行委員会

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、企業協賛金、地域協賛金、寄付、保証金、参加団体費、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はないが、日頃の財務管理体制が杜撰であることが感じられる。特別支出承認申請が必要な項目が全て事後申請となっていた上、実際には申請をしていない品目を、決算資料内では申請しているかの様に計上しており、決算書類として極めて不適当である。領収証の管理体制や、資料作成に関して団体内での周知が不十分であると言える。また、領収証の宛名を書き足している出金伝票も多く見られた。領収証に書き足しを行うと、出金証明としての意義を失うため、このような行為をとらないよう、団体内で改めて情報共有をすることが必要である。

四谷祭実行委員会

2022年度決定 交付額

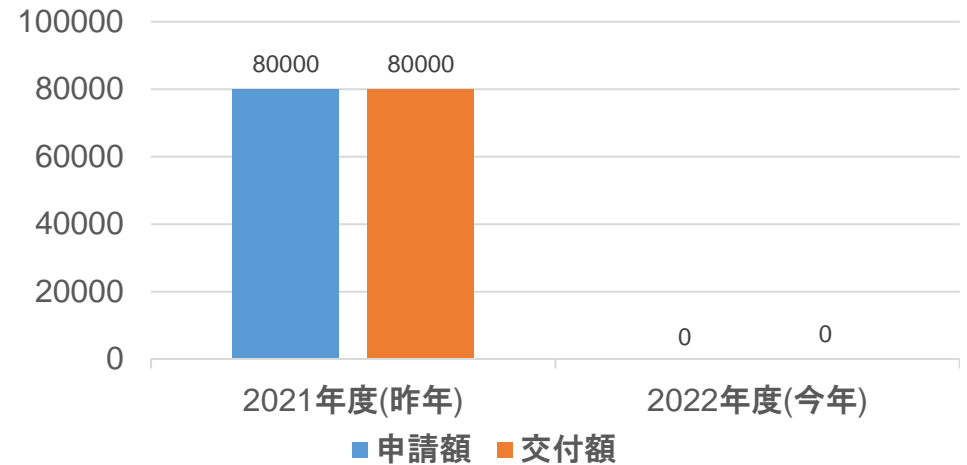
0円
(-80,000円)

満額
交付

昨年より
減少

2022年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の交付とした。
組織運営について、将来性に疑問が持たれる。下級生がおらず、団体としての存続が危ぶまれる。四谷自治会と連携をとりつつ、必要であれば四谷自治会の傘下団体になるなどして、体制を改善していただきたい。また、連絡を取れないことが多く、全塾協議会として支援を行う上でも問題が生じる恐れがあるため、そちらも改善していただきたい。近年オンラインでの開催が続いているが、オフライン開催になったときにも対応できるよう、ノウハウの引継ぎなどを徹底していただきたい。四谷祭実行委員会は、今年度全塾協議会からの交付金交付はないものの、昨年度までに受け取っていた交付金の残額を利用している団体である。

四谷祭実行委員会

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。交通系ICカード使用履歴添付書に使用履歴が添付されていなかったが、使っていない場合でも使っていないことを確認するために添付が必要である。その他の減点は書類作成ミスによるものである。出金が一切ない状況での減点であるため、今後出金を行うようになる際は、財務管理について更に注意を払う必要がある。

湘南学祭実行委員会

2022年度決定 交付額

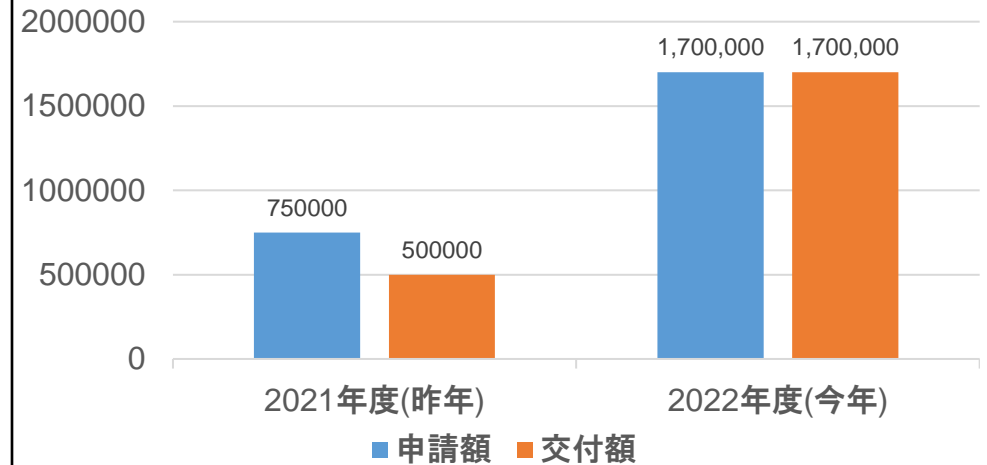
1,700,000円
(+200,000円)

満額
交付

昨年より
増加

2022年申請額
1,500,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,700,000円の申請額に対し、1,700,000円の満額交付とした。

財務管理体制は一部問題がある。クラウドファンディングについて、企業と個人で協賛金を募ることを考えているようだが、財物のやり取りはトラブルのもとになりかねない。基本的には実施しないことが好ましいと考えているため、団体内で再度検討していただきたい。電話代は私的利用が可能であることから、内容を把握・管理するよう努めていただきたい。第二四半期のプロモーションビデオ作成のための人件費に関しては、当初サークルへ依頼する予定であったが、クオリティの担保と利害関係の煩雑さ等の観点から、外部に依頼するよう要請した。しかし、金額は比較的安価であるため、交付金として分配することとした。

各所項目の抽象度は高いが、その点については次年度までに明瞭にすることを確約していただきたい。項目そのものとしても怪しい部分はあるが、必須ではなく検討中の予算であることを踏まえて、満額の交付とする。

湘南学祭実行委員会

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年01月01日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息、企業協賛金、祭り参加団体からの徴収金、クラウドファンディング、七夕祭実行委員会からの資金移転である。

二次監査 監査人意見

決算書類作成時のミスが多く見られる。領収証を紛失しているものも複数みられるため、団体内での財務管理を強化する必要があると考える。銀行口座通帳の値と収入一覧の値がずれている状態で、支出と収入の値が一致しているため、決算報告書上で帳尻を合わせている可能性が考えられる。秋祭実行委員会から湘南学祭実行委員会に団体が変わってから初めての決算書類ではあるが、決算書類作成に限らず財務管理体制そのものにも疑義を感じる点があるため、今後財務管理体制を見直して、団体内での周知徹底を行わなければならない。

塾生会館運営委員会

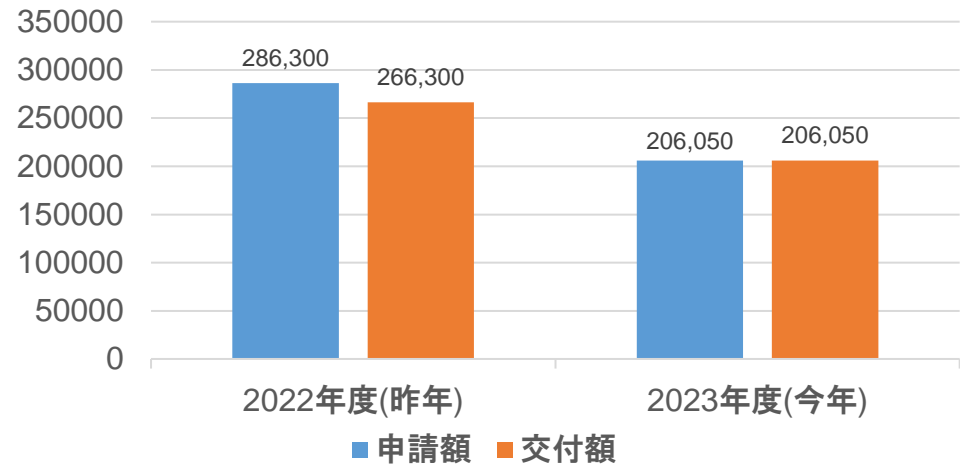
2022年度決定 交付額

206,050円
(-60,250円)

昨年より
減少

2022年申請額
206,050円

交付額推移



塾生代表所感

206,050円の申請額に対し、206,050円の満額交付とした。
財務管理体制は非常に健全である。2022年度の次年度繰越金として12万円が計上される見込みであると団体から申告がなされ、それを活用した運用が望まれることから、申請額から60,250円減額した206,050円を交付額とした。文具や備品について、使用予測を正確に立てるのは難しいものの、四半期ごとに個別に買わず期首にまとめ買いを行うことで、費用の削減に努めていただきたい。備品の購入について、老朽化が進み壊れてしまう前に、買い替える必要があるか協議し、買い替える前にその旨を連絡していただくよう要請した。Slack代について、有料プランでの契約を認めたため、団体との連絡などで活用していただくよう要請した。

塾生会館運営委員会

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息、塾生会館の印刷室利用料金である。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。書類作成時のミスはないため、会計期間等を意識した財務管理体制の向上が望ましい。

オリエンテーション実行委員会

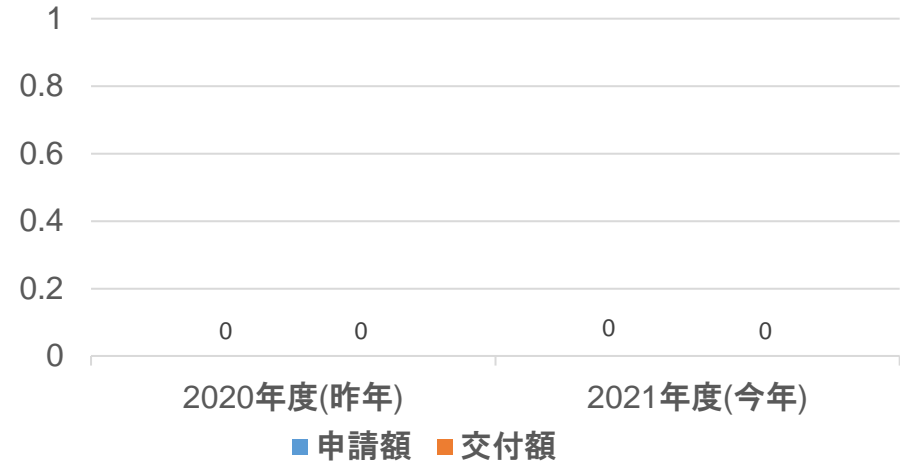
2022年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2022年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、昨年と同様0円の交付とした。

以前より全体会計とステージ会計に分けているが、学生部の混同防止や、トラブル発生の際の責任の所在などの観点から、会計統合を勧める。本部会計において、オリエンテーションの参加費について、毎年総会が行われる教室で、各団体から現金で徴収し、そのお金を部室まで運ぶという形式をとっている。この前提では資金管理の点から懸念が持たれるため、現金以外の方法の活用の検討をさせていただくと同時に、現金を保管するようの手持ち金庫の購入・管理を推奨する。財務管理体制についても、次年度以降も同様の間違いが起こらぬよう、今年度のミス Google ドキュメントなどで文章化し、記録として残すなど、引継ぎを徹底していただきたい。

ステージ会計は、飲食費・ステージ設営代を19万円ほど減額した。倉庫は音響団体で借りているが、倉庫管理業者との連絡が途絶えている可能性がある。倉庫団体に関しては、スピーカーをレンタルし、塾生会館に保管をする方が安価で済む可能性もあるため、早急に事実確認・情報収集を行うよう求めた。また、所在が不明にもかかわらず年間35万円を払い続けている項目が存在したため、こちらも同様、団体で早急に事実確認・情報収集を行うよう伝達した。

オリエンテーション実行委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

オリエンテーション実行委員会

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

監査結論2021年度の事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点はすべて書類作成ミスによるものであり、前年度と同様のミスも見られるため、団体内での引き継ぎを見直すことが必要である。新型コロナウイルスの影響により、オリエンテーション実行委員会としての活動形態が例年と異なるため、財務管理体制の構築に加え、活動内容に関しても団体内での引き継ぎを強化する必要がある。

オリエンテーション実行委員会 ステージ会計

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入はない。

二次監査 監査人意見

出入金が一件もなく、決算書類として大きな問題はなかった。新型コロナウイルスの影響により、オリエンテーション実行委員会としての活動形態が例年と異なるため、財務管理体制の構築に加え、活動内容に関しても団体内での引き継ぎを強化する必要がある。

卒業アルバム委員会

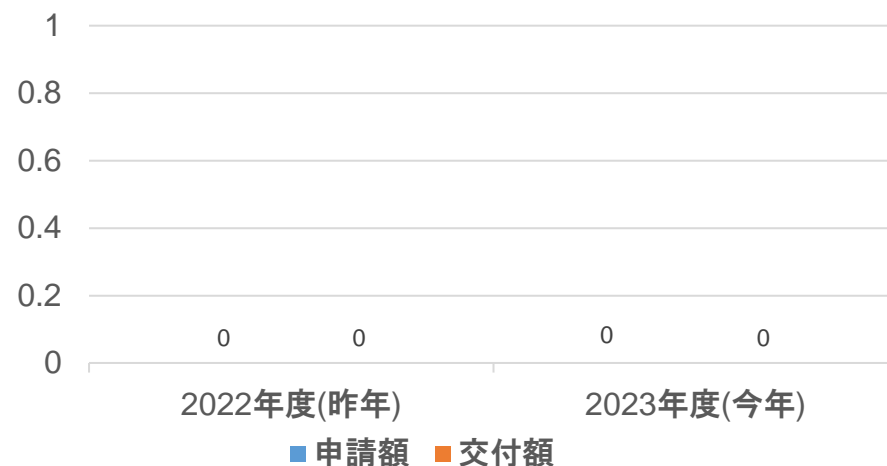
2022年度決定 交付額

0円
(±0円)

昨年と
変わらず

2022年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、一昨年と同様0円の交付とした。
財務管理体制には疑念が残るが、一部改善も見られる。飲食費の支出については、昨年度一人あたり600円までとのルールを定めたにも関わらず、それが遵守されていない事例が見られた。ルールの厳守を徹底し、それを超える支出については却下するなどしていただきたい。そのため支出について定めた内部規約や、返金について定めた外部規約について2022年度内に策定し、公表していただきたい。
卒業アルバム委員会は、全塾協議会からの交付金分配なしに、独自財源で運営が行えている団体である。

卒業アルバム委員会

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は卒業アルバムの売上とその利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はないが、書類作成上の不備が多く、日頃の財務管理が杜撰であった。例年支出されるであろう飲食費や交通費の特別支出承認申請がほぼ事後申請となっていることも日頃の財務管理体制の甘さを表している。出金伝票においては、原本でない領収証が提出されていたり、請求書のみが貼付されていたりといった出金証明として不十分な資料も複数存在していた。交付金を交付されていない団体ではあるが、団体の特性上、財務管理にはさらなる透明性が求められる。

全塾協議会事務局

2022年度決定 交付額

839,932円

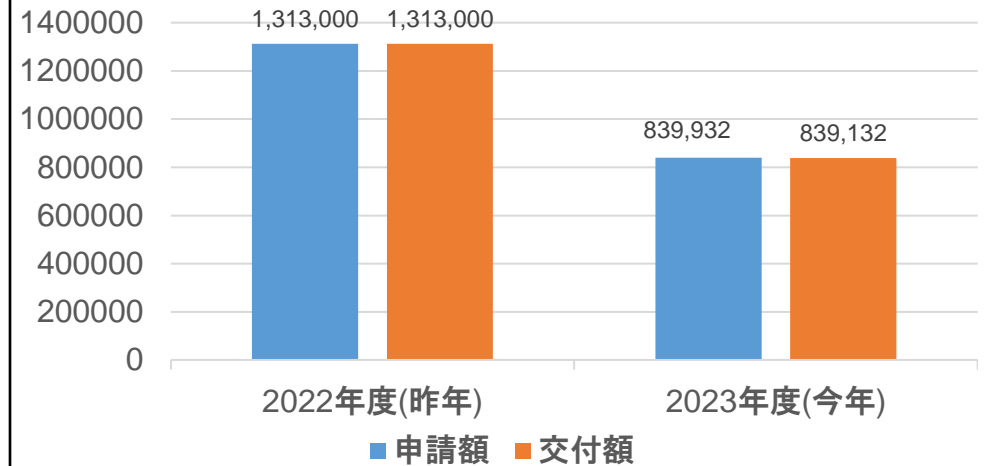
(-473,068円)

満額
交付

昨年より
減少

2022年申請額
839,932円

交付額推移



塾生代表所感

839,932円の申請額に対して、839,932円の満額交付とした。減点数は1点と少なく、財務管理体制は極めて健全と言える。全塾協議会事務局はその活動の特殊性ゆえ十分な繰越金の存在が不可欠となる。万が一全塾協議会が解散してしまい、交付金が数年ストップしてしまったとしても活動を継続できるくらいの繰越金を確保してほしい。具体的な金額を言えば100万円ほどあれば問題なく活動することができるだろう。そのため、現在の繰越金を維持することができれば問題ない。

全塾協議会事務局

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。監査に携わる団体として財務管理上のいかなるミスも最小限に留められるべきである。

選挙管理委員会

2022年度決定 交付額

2,510,000円

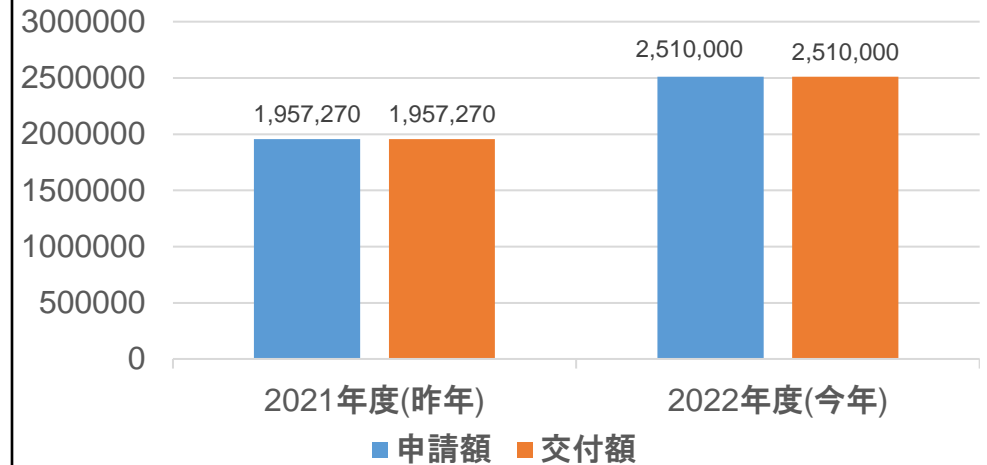
(+552,730円)

満額
交付

昨年より
増加

2022年申請額
2,510,000円

交付額推移



塾生代表所感

2,510,000円の申請額に対して、2,510,000円の満額交付とした。出金伝票などの書類に大きなミスはなく、財務体制は健全と言える。予算のSNS広告代について、前年度の広告の結果を見るとこれだけの費用をかける意味があるのか検討の余地がある。また、交通費の算出根拠が乏しいため、明確にさせていただく必要がある。今年度の交付額が増額した主な理由ははがき代であるが、これについてもSNS広告と同様、効果の有無について検討の余地がある。しかし、塾生代表選挙という極めて公益性の高いことを行っているため、今回は満額交付とする。

選挙管理委員会

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息、銀行からのキャッシュバックである。

二次監査 監査人意見

資金の運用は適切になされており、決算書類として大きな問題はなかった。減点は、書類作成上のミスのみである。特別委員会という性質上引き継ぎがされにくいいため、財務管理のみならず、次年度への引き継ぎを意識して行う必要がある。

優勝準備委員会

2022年度決定 交付額

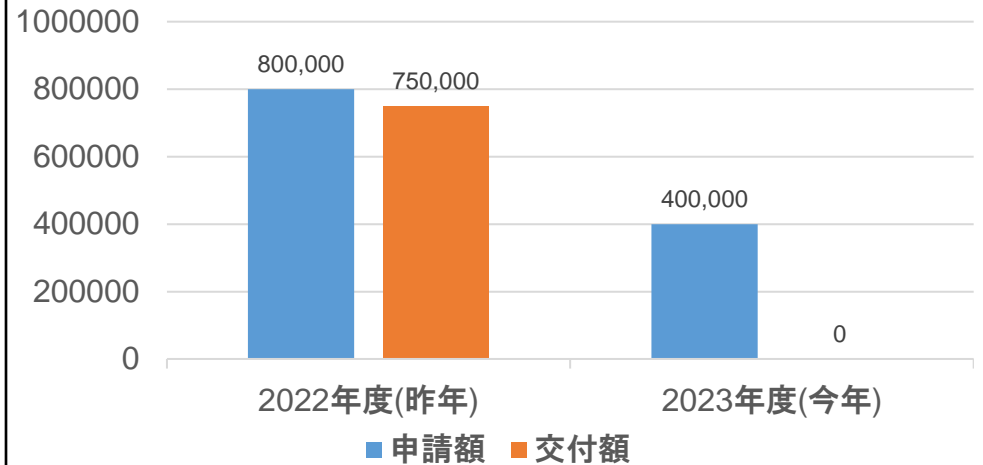
0円
(-750,000円)

満額
交付

昨年より
減少

2022年申請額
400,000円

交付額推移



塾生代表所感

400,000円の申請額に対し、0円とした。

六大学野球にて慶應の優勝が見込める場合に発足し、優勝した際に実際の活動をするという性質から、発足の有無、発足するも実行の有無、また実費発生後に実行がなくなることなど財務的に難しい点が多いのが現状である。またここ2,3年、新型コロナウイルスの影響から活動が少なく、引き継ぎも難しい状況にある。

優勝準備委員会には潤沢な繰越金が存在する。特別委員会にもかかわらず銀行口座を毎年引き継ぎしている体制は議論の余地があるが、現状は交付せず、予算については私と相談して予算を執行していただく前提で、繰越金400万円を使用し、その用途を共有していただきたい。

優勝準備委員会

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。しかし、書類作成不備の中には、決算報告書内で帳尻を合わせるためとも見受けられる記載の誤りがあった。このような不備が積み重なると団体としての財務管理体制が危うくなるため、今後はより一層注意を払う必要がある。

新歓実行委員会

2022年度決定 交付額

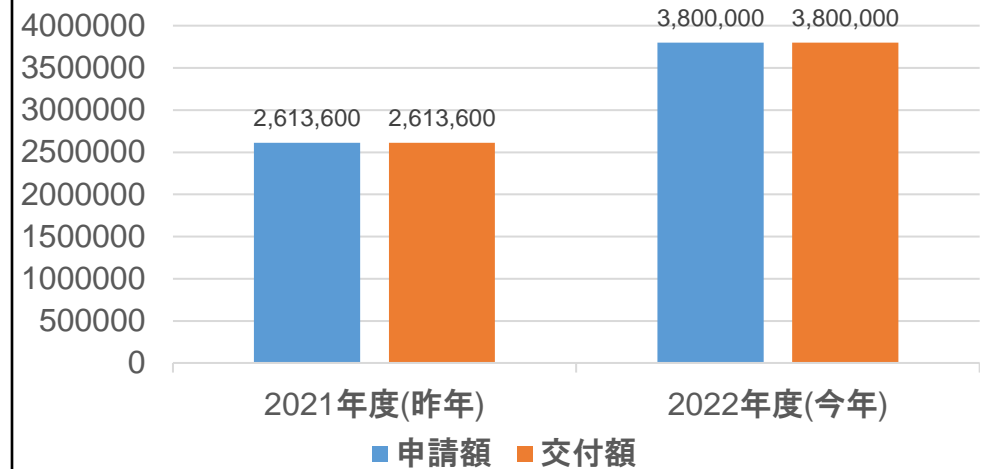
3,800,000円
(+1,186,400円)

満額
交付

昨年より
増加

2022年申請額
3,800,000円

交付額推移



塾生代表所感

3,800,000円の申請額に対し、3,800,000円の満額交付とした。
財務管理体制は一部問題がある。書類作成時における細かなミスが散見されることに加え、収支不一致の書類提出、会計期間外の清算などが見られた。新歓実行委員会のSlackワークスペースに関しては、全塾協議会の部署として発足している観点から、新たに課金はせずに全塾協議会のワークスペースを使うことを要請した。
繰越金に関しては今年度で全て使い切るよう指示をした。特別委員会にもかかわらず銀行口座を毎年引き継ぎしている体制は議論の余地があるが、今後検討を進めていきたい。
基本的には無駄遣いをしない前提で満額交付とした。

新歓実行委員会

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月24日から2021年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はないが、書類作成時の不備により減点がとられている。ほとんどは軽微なミスであるが、収支不一致の状態で作成していることや、会計期末内に精算を済ませていないことから、杜撰な対応が行われていることが伺える。出金項目が少なく、独自財源は実質的に運用していないため、今回の減点数に収まっているが、今後項目が増えた場合には、現状の財務管理体制だと大幅な減点が生じることが予想される。今後、全塾協議会事務局の発行する「財務管理の手引き」に沿った財務管理体制の更なる構築が不可欠である。